

フランス人民戦線組織論序説

平 田 好 成

プロローグ

一九七〇年代にはいつて、一九三〇年代に関する研究がにわかに脚光をあびてきた。ファシズムと民主主義、あるいはファシズムと社会主義、という文脈で問題とされる一九三〇年代が、一九七〇年代を予測するさいにいくつかの重要な要因を内包しているからであろう。反ファシズムの歴史やレジスタンスの歴史を含めて第二次世界大戦前後の時期は、世界の歴史の中で一つの重大な「危機」の時代であり、この「危機」を克服して、人類に壮大な未来を保障することが至上命題となっていたからであろう。

第二次世界大戦の前史から、いくたの社会階層を含む民族や民衆が歴史の舞台に登場し、歴史を発展させたり後退させたりする活動の主体となりはじめた。一九三〇年代の歴史は、単に国家とか指導者レベルだけでなく、なによりも民族とか民衆レベルを主軸にして再構成され、再検討されるべきであろう。

最近、ファシズムに関してますます重厚な研究成果が発表されている。ファシズムに抵抗し、民主主義を防衛した反ファシズムの研究も、ここ数十年來、その厚みをましてきた。いうまでもなく、民衆もしくは民衆運動のレベルから反ファシズムの歴史をあつづけることは、きわめて困難な課題である。民衆の組織ないし組織連合だけでなく、個人々々による運動までできるだけ包摂しようとするれば、おそらくかなりの日時を必要としよう。

一九三〇年代の反ファシズムに関する研究テーマは、期せずして同年代に生まれた世代によってになわれている。比較的若い世代がこの歴史的遺産にたいして、その鋭い歴史感覚で接近を試みはじめている。一九三〇年代の歴史的課題は現在の時点で倦むことなく追求されなければならない内容をもっており、「民衆の、民衆による、民衆のための」という視点からきびしく吟味されなければならない。

筆者が追求しているフランス反ファシズムの歴史は、そのほんの一こまにすぎない。⁽¹⁾

このように、一九三〇年代の現代政治史に関する研究は、最近ようやく活発に行なわれるようになってきた。一九三〇年代と一九七〇年代との一定の歴史的な距離が、それを可能にしはじめたという理由をあげることができよう。五十年経たなければ歴史を語ることはできないというかつての原則は、現代政治史および同時代政治史を研究する場合にはかなり色褪せてきているといつてよいであろう。それに加えて、一九三〇年代は、いろいろな意味で一九七〇年代とのアナロジーの視点から、そのウエイトをいちじるしく高めてきている現状にある。「ファシズム」と「人民戦線」の対峙という抜き差しならない対立と矛盾で色彩られている一九三〇年代の政治史は、一九七〇年代の解明と展望にとって限らない「重さ」と「深さ」をもっている。そういう意味で、一九三〇年代が一九七〇年代の歴史的原点という意味をもっているといつてもけつして過言ではないであろう。

しかし、一九三〇年代の研究に必要な資料は、かならずしもじゅうぶんではない。また、科学的な研究成果もほとんどないといつてよい。フランスの国家文書 Archives Nationales は、一九二二年以後はほとんど接近不可能の状態である。こうした研究上の諸困難にもかかわらず、ここ数年来、日本では、とりわけフランスの反ファシズム運動に関する重厚な論文がいくつか発表されはじめている。これらの論文は、それぞれの問題意識からこの主題にたいして多角的なアプローチを試みている。新しい研究方向についての真剣な模索も行なわれており、これらの成果を総合しつつ研究をさらに深化させていくべきであろう。

筆者は、いままでの研究成果を基にして、一九七一年十月の日本政治学会で「フランス人民戦線政治史に関する若干の問題点」というテーマの部会報告を行ない、その報告の要旨を基にして、拙稿「フランス人民戦線政治史総括の一視点」を発表した。⁽³⁾これらの報告や論文では、この主題のうち運動論の側面に比重がかかっており、組織論および構造論という重要な側面にはまだふじゅうぶんな論及しか行なわれていない。

本稿は、フランス人民戦線政治史の組織論上の問題を、主としてフランス共産党の組織や構造の側面から照射しようとする試みとして叙述される。フランス人民戦線の光と影の部分が、その組織や構造のうちにその重要なファクターの一つを包含していると考ええるからである。

一 フランス共産党の組織および構造上の問題点

概括的にいえば、フランス共産党の内部構造は、一九二〇年末から一九三四年はじめまでの約三年間は、フランス社会主義組織の伝統であった連邦的な「fédéral」構造をもち、コミンテルンフランス支部 S F I C という名称を正式にもちながら、その構造は分裂前のフランス統一社会党のそれに相似していた。フランス共産党への加盟の動機は、きわめて多様性にとんでいた。いろいろな型のコミニズムが党に合流し、帝国主義戦争の拒否、ロシア革命の経験の賞賛、革新の希望の同一性が加盟の動機に数えられたが、しかし黨員たちのマルクス主義原理にたいする理解度はきわめて低い状態であり、これらの点が党組織および構造上の特徴に微妙な反映をもたらしていた。⁽⁴⁾一九二四年一月二十日から二十四日までのフランス共産党第三回リオン全国大会は、いままでの古い用語をすべて使用し、支部 section、連盟 fédération および指導委員会 Comité directeur とし、組織図がそのまま画きだされてきた。県連盟 fédération départementale は、統一社会党の時代と同じく九十を数えた。

一九二四年七月、モスクワで開催されたコミンテルン第五回世界大会が、フランス支部に関する特別決議として、コミンテルンフランス支部が来たる一九二五年一月一日までに、ロシアの「ボルシェヴィキ」のモデルに従ってその党構

造の完全な変換を實行しなければならぬというきびしい決定を行なった。この決定に従ってフランス支部は、早急に社会民主主義型の党からボルシェヴィキ型の党へと脱皮を図らなければならなくなった。コミンテルンの方向転換が、そのままフランス支部に投影した。こうして、党の連邦的な構造の変革と地理的な地方化の方針が強行されていった。すでに一九二四年一月二十一日のコミンテルン第五回拡大執行委員会会議は、工場細胞、さらに広く企業細胞中心の下部組織化方針と並行して、街頭細胞 *Cellule de rue* を創設するという決定を行なった。この時点から、党の「ボルシェヴィキ化」*«bolchévisation»* という、左への転換の時期が開幕した。

党の「ボルシェヴィキ化」は、三つの原則の上で指向された。その第一の原則は、組織のピラミッドの基礎を形づくる構造を変革するという内容のものであった。すなわち、下部組織としては、いままでのコミューヌに代わって細胞、とくに工場細胞、さらに広い意味で企業細胞を早急に創設することが要請された。その第二の原則は、民主主義的中央集権主義というボルシェヴィキ的組織概念を、イデオロギーおよび行動の両面から確立し、従って、上部機関の下部機関にたいする厳格なヒエラルヒー化を早急に実践に移すという内容のものであった。その第三の原則は、以上二つの原則のコロラリーとして補足的な意味をもつものであったが、職業革命家、すなわち「常任委員」*«permanents»* の組織を全国的に網羅して確立することであった。⁽⁵⁾

この決定の直後、すなわち、一九二四年七月二十日に開かれたフランス共産党指導委員会は、コミンテルン第五回世界大会の決議をほとんど自動的に承認する。その決定に従って、フランス支部の指導部は緻密な活動を展開し、細胞、地区 *rayon*、副地区 *sous-rayon*、地方 *région* という新しいボルシェヴィキ的基準に基づく党組織網の確立が企図されていた。結局、全国で二十七の地方が創設された。

しかし、党の「ボルシェヴィキ化」という厳格な決定にたいして、党内では数多くの困難がひきおこされ、この問題は約一年間党内ではげしい議論の対象となった。一九二五年一月十七日から二十三日まで開かれたクリシイ全国大会は、そ

の期限を同年四月一日まで延期せざるをえなかった。この決定にたいする数多くの論争や議論が党内に渦巻き、しかも最初の数か月間はこの決定を無視するという無理解な態度が支配的であった。たとえば、いままでの支部をそのまま新しい細胞と呼びかえるという形の、党組織名称の形式的な変更だけで問題を処理したり、また、構成メンバーの変動を顧慮しないで、いままでの支部を簡単に廃止するという、細胞の「機械的な」創設の試みが各地で続出した。

党の「ボルシェヴィキ化」という組織決定は、党構成上に直接の変化をもたらす結果を生んだ。フランス支部の自治的な生命力が後退し、かわってボルシェヴィキ的なイデオロギー的統一化が最優先される事態が生じた。党のイメージの急転回に同意できない黨員たちの脱党現象が、相次いで生まれた。この党の「ボルシェヴィキ化」という組織鉄則にたいして、フランス支部全体が異議を申し立てることは不可能であった。フランス支部は、ソヴェトIIモデルのそれと同質の党構造を一日も早く確立することが絶対要件とされていた。企業細胞への加盟者が戦前のピークにたつたのは、人民戦線運動がその発展の極にたつた一九三六年六月の時点であったが、この一九三六年および一九三七年の段階から、いままでの地区や地方という党の組織名称がふたたび支部や連盟に変更された。人民戦線組織の中核体であった社共両党の接触の必要から、この現象を説明することも可能であろう。しかし、党の「ボルシェヴィキ化」に基づく新しい党構造は、その本質的な部分で変更の許される性格のものではなかった。

前述したように、かつての九十の県連盟は、新たに二十七の地方に整理された。一九三〇年代はじめの新しい党指導体制の下で、一九三二年十月には、過密な地方の組織を「分権化」する決定が行なわれた。この決定に基づいて、黨員がとくに集中していたパリ地方は、さらに五つの地方に細分化された。一九三四年以降、人民戦線運動の高揚とともに党勢力が拡大していくと、当然地方の数が増加していった。地方の数は、一九三四年十月が四十六、一九三四年十月が六十、一九三六年が六十八、一九三七年が七十二へ増加した。⁵⁾ 前述したように、一九三六年から地方は連盟にその名称が変わったが、一九三四年から一九三八年までの人民戦線期間中のフランス共産党の地方の組織は、ふたたびかつての古い統一社会

党時代の県連盟組織に似た相貌をみせるようになった。

一九三五年以降、この地方をさらに「分権化」し、副地区を設置する決定が行なわれた。一九二五年から一九二六年にかけて創設された都市地区と農村地区が、一九三〇年代半ばの党勢力拡大の圧力を受けて細分化されていった。一九三二年から一九三八年にかけて、地区（一九三七年以降は支部）は増加の一途をたどった。地区（もしくは支部）の数は、一九三二年三月のフランス共産党第七回大会の時が約二〇〇、一九三四年十月が約三〇〇、一九三五年六月のコミンテルン第七回大会直前の数字が四〇六、一九三五年十月のフランス共産党第八回大会直前の数字が四四五であったものが、一九三六年十月に八三四、一九三七年十月に九七六、一九三八年九月末に一、〇六八というように、かなり急カーブの線を画いて増大していることが確かめられている。⁽⁷⁾

一九三〇年代のはじめ、かなり規模の小さくなった二つの細胞を「集中化」するという方針が出された。その結果、一九二九年に三、三〇八を数えた細胞は、一九三四年十月に二、七二五に整理された。その後、人民戦線期間中には、細胞組織のいちじるしい増加がみられた。一九三五年六月に三、六四七、同年十月に四、二二一を数えた細胞組織は、一九三六年十月に一万〇、七三六、一九三七年十月に一万二、九九二、一九三八年十月に一万二、六五四となり、戦前のピークをマークした。一九二五年以降、コミンテルンおよびそのフランス支部が最重要目標を置き、こまかな指示と勧告の下で創設した企業細胞は、一九二七年の時点では細胞総数の三十一パーセントでしかなく、また、一九二八年には工場細胞が党员総数の三十三パーセントしか吸収しておらず、地域細胞および街頭細胞にたいする企業細胞の比率は、二三・八六パーセントであり、一九二九年末でも全体の二九・二パーセントを占めるにすぎないという状況であった。⁽⁸⁾ 党組織上の困難な問題が、いろいろな形で解消されていかなければならなかった。職業構造上の問題、労働時間の組織上の問題、労働構成上の問題およびとくに困難な失業者組織上の問題などが、早急に取り組まれ、その一つ一つが着実に解決されなければならなかった。こうした問題にたいする積極的なアプローチが、人民戦線運動期間中における企業細胞の数の増加を

もたらした。企業細胞の数は、一九三四年十月の五八六、一九三五年六月の七三八、同年十月の七七六から、一九三六年十月の二、八九八、一九三七年十月の四、〇四一、一九三八年九月の三、八五八と急カーブの上昇速度をしめしている。⁽⁹⁾

二 フランス共産党のフランス政治社会における定着度の問題点

人民戦線が最高潮にたつた一九三六年末の時点をとって考察してみると、コミユニストの全国的な密度は、極端なアンバランスをしめしている。その密度は、住民一人にたいして七人から二〇八人の割合で計測される。全国の平均密度〇・六七パーセントをこえる都市地方は、全国六十四都市地方のうち、わずかに十八を数えるにすぎなかった。

全国的な定着度の分布状況を調査してみると、まず住民一人にたいしてコミユニストが七十五人以上の地区は、三つのブロック、すなわち、ノール県境までのパリ地方(パドゥーカレ県を除く)、ローレヌ地方の製鉄産業を中心とした東部およびイタリア国境までのマルセイユ南東部と、三つの県、すなわち、ジロンド県、コレージュ県、東方ピレネ県であった。つぎに、住民一人にたいしてコミユニストが五十人から七十五人の地方は、パリ地方からノール県境までと、ローヌ河溪谷に沿ってはつきり上昇している地中海沿岸全部を含むアルダンヌ地方からロレーヌ県までと、さらに、大西洋までの中央高原の北方および西方の周囲とであった。そして、住民一人にたいしてコミユニストが五十人以下、とくに二十五人以下の地方は、西部の広大なブロックと、アルサス地方までの北東および中央東部の広大なブロックおよび中央高原の東方および南方の裏側であった。⁽¹⁰⁾

戦前を通じて、この配置状況はコンスタントな状態をしめしていた。コミユニストの組織網は、伸縮自在な蛸状ではなく、乾いたり脹らんだりする海綿状 *une éponge* に相似していた。党の衰退期にあたる、とくに一九二五年から一九三三年までの時期に、この現象がはつきりと確認される。

一九二五年に約五万五千から六万の党員数を数えたフランス共産党は、一九三三年には約二万から二万五千の党員数し

かもっていなかった。この間、党員数は五十パーセント以上喪失したことになる。全国的にみると、喪失の割合が五十パーセントの地方は、ノール県、ローヌ河渓谷と地中海地方およびボルドー地方であり、五十パーセント以下の地方は、パリ地方、中央山岳地方および南西部であり、五十パーセント以上の地方は、東部、アルサス・ロレーヌ地方およびブルターニュ県であった。¹¹⁾

一九三五年以降は、党員数が急増する。すなわち、党員数は、一九三五年十二月の八万七、七五二名から一九三六年十二月には二十七万五、七三七名へ、さらに、一九三七年十二月には三十二万三、二八三名へ増大する。この期間中、全国各地方の党員数の配分状況は、驚くほどの安定性を保ちつづけている。全国六十五の連盟を四つのカテゴリー（党員数が全体の〇・五パーセント以下、〇・五パーセントから一パーセントまで、一パーセントから二パーセントまで、二パーセント以上の各連盟）に分類すれば、四十一の連盟、すなわち、全体の約三分の二の連盟が、一九三五年から一九三七年まで、そのカテゴリーに所属に変化がみられなかった。残りの二十四連盟について観察すれば、党員数があるいは不規則な形で変化している連盟もあれば、あるいは、党員数が減退したり進展したりしている連盟がみられる。¹²⁾ この期間中に、党員数の増大とともに、党「機関」の整備が急がれた。

パリ地方は、いうまでもなく、フランス共産党の勢力が集中していた地域である。フランスの政治構造その他が、きわめて中央集権的な性格をもっていることが、この政党の組織構造や勢力分野等の面にもそのまま反映していたと考えることができよう。党創設から一九二四年まで、このパリ地方は四つの県の連盟から成り立っていた。党の「ボルシェヴィキ化」に伴う党の再組織という方針に従って、一九二四年十一月に、四つの県を含むパリ地方の創設が行なわれた。しかし、このパリ地方は、きわめて広大な地域であったため、党組織および党運営上に多大な障害を生みだした。一九三二年二月、パリ全区が一つの地区にまとめられ、郊外のセクターが六つの地区に分割された。ところが、同年秋には、この「分権化」の方針が中止となり、結局、パリ地方は五つの地方、すなわち、パリ市街地、パリ西部、パリ東部、パリ北部、

パリ南部の各地方に分けられた。

パリ地方の党員数は、党創設時から一九二五年にかけて漸減傾向をたどった。一九二六年末に、パリ地方協議会が党再建のための論議を行なったにもかかわらず、党員数は一九三〇年代にはいると目にみえて減少の一端をたどった。人民戦線運動の高揚とともに、全国レベルと同様にパリ地方の党員数も急増する。パリ西部地方やルノー工場細胞の党員数の急増に象徴されているように、パリ地方の党員数は、一九三三年の九、〇八〇、一九三四年の一万四、二八三、一九三五年の二万八、八六〇から、一九三六年の九万九、八三八、一九三七年の十一万五、三六七、一九三八年の十万四、八四五へ増大をみた。⁽¹⁴⁾

かつてのフランス統一社会党の時代には、その党員数の約二十パーセント、すなわち、党員五人のうちほぼ一人がこのパリ地方に集中していた。フランス共産党が誕生しても、しばらくこの比率に変化はみられず、それはほぼ一九二六年ごろまで持続する。この比率は、一九二六年に二十七パーセント、一九二八年に二十九パーセントと増大するが、一九三〇年から一九三一年にかけて二十パーセントから二十三パーセントの線に下降する。人民戦線運動が高揚しはじめる一九三三年以降、この比率はふたたび増大しはじめる。一九三三年は、パリ地方が五つのパリ地方に分割された時期に相応していた。コミュニストの配置図内におけるパリ地方全体の比重は、一九三三年が三十一パーセント、一九三四年が三十四パーセント、一九三五年が三十三パーセント、一九三六年が三十六パーセント、一九三七年が三十五パーセント、そして、一九三八年が三十二パーセントという数値でしめされた。⁽¹⁵⁾ 従って、コミュニストの約三分の一、すなわち、三人のうちほぼ一人が、コンスタントにパリ地方に集中していたことができる。

一九三六年、すなわち、人民戦線運動がそのピークにたつた年が、その密度のもっとも高かった年であった。党員三人のうち一人以上が、このパリ地方に集合していた。フランス共産党の側からみれば、フランス人民戦線運動はきわめてパリの社会的現象であったといっても過言ではなかった。

五つの地方に分かれていたこのパリ地方でも、さらに些細に検討すれば、いくつの特徴を抽出することができる。すなわち、パリ地方のうちでもっとも中心部に位置しているパリ市街地地方は、一九三三年から一九三八年秋まで、黨員数が同一の割合で増加し、しかもその比率はコンスタントにパリ地方全体の二十八パーセントから三十二パーセントまでの間をしめしていた。すなわち、パリ地方全体の三人の黨員のうち一人弱がこの地方に集結していた。黨員数およびその比率が、いちじるしく増大したのは、パリ地方のうちでもとくにパリ西部地方であった。パリ西部地方は、一九三三年から一九三八年にかけて、その党勢力を大幅に拡張した。この地方がパリ地方全体のなかに占める比率は、一九三三年の十四パーセント、一九三四年の十六パーセント、一九三五年の十八パーセントから、一九三六年の二十七パーセント、一九三七年の二十九パーセント、そして、一九三八年の三十パーセントへと確実なステップで増大していった。¹⁰⁾このパリ西部地方は、パリ地方のうちでもっとも高いプロレタリア的人口構成をしめし、自動車産業、航空機産業および各種冶金産業を中心とした、パリ地方のうちでもっとも強力な重工業の下部構造をもっている地方であった。従って、人民戦線運動の高揚とともに、パリ西部地方の企業細胞の数はとみに肥大していった。パリ西部地方の企業細胞の数は、当該地方全体の細胞の数のうち、一九三四年五月の四十一パーセントから一九三六年十一月の五十四パーセントに発展していった。¹¹⁾

これらの点を考え合わせると、フランス人民戦線運動は、一般に考えられている以上に特徴のある社会現象であり、典型的に労働者中心の運動であり、しかも、冶金労働者中心の運動であったと特質づけることも可能であろう。

三 フランス共産党の黨員数からみた組織上の問題点

一九六〇年代に発刊された三つの党史は、フランス共産党の黨員数の変動について細かなフォローを行っていない。フランス共産党がフランスの政治生活のメカニズムとダイナミックスのなかで果たす役割は、この党的量的な側面を研究することによってその一つの面を明確にすることができる。その場合に、フランス共産党がその加盟者数の重要性につい

てどういう考え方を抱いているかという主体的な側面と、フランス共産党の数的な増大がどの程度までその聴衆の拡大や議会制民主主義へのその介入能力に関係をもつかという客観的な側面とを、併せて熟考しなければならないであろう。

党員数を確定する場合に依拠すべき資料は、党が発行する機関紙誌、たとえば、一九二四年十一月発刊の党理論機関誌『カイエデュールボルシェヴィスム』Carriers du bolchevisme や、各種会議での報告書、とくに、中央委員会政治報告の最後の「党」▲Le Parti▼の部分などにこれを発見することができる。

党員数の調査には、いくつかの困難が伴う。この困難は、フランス共産党当局がこの問題に近づくその方法に関係して生まれたり、また、フランス共産党への加盟の性格に関係して客観的に生まれたり、また、調査の基礎資料に関する技術的なレベルで生まれたりする。フランス共産党は、当初二重の伝統、すなわち、フランス社会主義の伝統とボルシェヴィキ的伝統とを具有していた。このうち、一九二〇年代の初期に優勢であったフランス社会主義の伝統の後継者という側面では、党は党組織や党員数についてかならずしも積極的な関心をしめさなかった。これと正反対に、党の「ボルシェヴィキ化」以降、レーニンの唱導するボルシェヴィキ的伝統は、党の組織上の問題に恒常的な関心をしめた。コミンテルンやそのフランス支部が、党員数の変動を図式やカーブやパーセンテージで刻明にフォローし、組織論に真剣に取り組むようになった。

フランス共産党は、フランスの諸政党のうちでも、その党員数の変動がもっともはげしい政党に数えられている。その変動は、年々だけでなく月々を単位にして検証される。こうした党の性格について、つとに一九二六年にピエール・セマール Pierre Sémar は、「瀧過政党」▲parti-passeiro▼という性格づけを行っていた。¹⁸⁾ 一般論として、党員数の変動は、西ヨーロッパ社会にコミュニニスムがどの程度定着しているかを知る上での大問題の一つであった。一九三〇年初期の党にたいするきびしい抑圧と、これに対決する党のきびしい、強制的な党員への要求とが、フランスではとくに、ドラスティックな結果をもたらした。フランス共産党の党員数の変動は、すぐれて党構造のレベルと有機的な関連性をもって

いた。この「構造上の」変動とともに、「状況上の」変動をも考慮しながら、党員数の変動の態様を適確にあとづけてみる必要がある。

フランス共産党の党員数を調査する基礎資料は、なによりも党の発表する「公式の」数字であるが、この数字にもかなりのヴァリエティがあつて、かならずしもこれに全面的な信用を置くことはできない。ところで、政党は一般にその党員数だけでなく、そのイデオロギー、指導方向および組織の同質性という観点からも判断されなければならない。

ここで、フランス共産党全体の党員数について詳述することができないので、一般的な推移をあとづけてみよう。

一九二〇年末の党誕生時から一九二四年にかけて、党員数は急激な下降線を画している。一九二五年に多少党員数が増えたのを例外に、一九二六年から一九三四年ははじめにかけてなだらかな漸減ラインが画かれる。フランス人民戦線期間中、党員数の変化はまさに驚異的であつた。党員数は、一九三四年に上昇カーブに転じ、一九三五年には急上昇カーブを画き、一九三六年にはほとんど垂直的な上昇カーブをしるした。一九三六年一月と十二月の党員数を比較すれば、三五〇パーセント増、すなわち、三・五倍増の数値を確認することができた。従つて、その三分の二以上の党員が、党生活一年以下の若々しい党員であつたことがわかる。この傾向は、一九三七年、一九三八年にかけて、スピードを多少緩めながら持続する。党員数の再度の減退は、一九三八年十一月三十日のストライキ以後にやつとみられるという状況であつた。⁽¹⁹⁾

このように、フランス共産党の党員数の変動をカーブ状に画いてみると、一九二〇年から一九三四年までの、その間若干のヴァリエーションがあるが、大体非常に長い衰退の時期と、一九三四年から一九三八年までの驚異的な上昇の短かい時期とを見分けることができる。

フランス人民戦線政治史が開幕する一九三四年は、フランス共産党による戦術上の一大転換が実践された年であつた。この党の反ファシヨ戦術への転換と、党員数に関する状況の転換とはほぼ一致しており、この時期の両者の相関関係はけつして偶発的ではなかつたといえるであらう。古い左翼セクト主義の特徴をもつ「階級対階級」戦術が、民族的、民主

主義的特徴をもつ新たな反ファッショ戦術にとって代わられたことが、党への加盟者数の飛躍的な増大という大きな潮流を誘発したと考えることができよう。人民戦線派グループが一九三六年四月と五月の選挙で勝利をおさめると、フランス共産党は完全にフランス社会主義の伝統の有力な、そして唯一の後継者として、フランス政治社会のなかで市民権の第一歩を画した。一九三六年五月、六月、七月における党への加盟者の雪崩現象は、このことをますます明確化していったし、この党が来たるべき社会革命を準備するさいのチャンピオン格として期待されていった。

フランス共産党をそのパートナーであったフランス社会党と比較してみると、フランス人民戦線運動の時期を通じて、フランス共産党が議論の余地なくフランスで最強の労働者政党の地位を獲得したといえることができる。そのことは、党組織および党構造の側面からも、また、党員数の側面からも指摘することができた。フランス社会党もフランス共産党と同様に、一九三四年以降党員数が増大し、その傾向は、一九三五年、一九三六年、一九三七年と急角度で上昇している。しかし、一九三六年五月、フランス共産党の党員数約十三万一千が、フランス社会党の党員数約十二万七千を凌駕した時点から、両政党の地位と役割に微妙な変化が生まれ、それ以後、フランス共産党の地位と役割が、フランスの社会主義労働運動において主導的となっていく。しかし、当時の党はまだその基盤となる広大な大衆的共同体を発掘しつくすことができず、フランスの政治生活上ではきわめて限られた役割しか演じていなかった。党はまだ、必死になって党加盟者を充足させようとする外観すらもっていたからである。²⁰⁾

四 フランス人民戦線の組織上の問題点

前述したように、一九二四年以降に開始されたフランス共産党の「ボルシェヴィキ化」に基づく党組織のドラスティックな変革は、一応共産党の存在を明確にすることには役立ったが、反面党指導部内に左右両派の反対派をつくりだし、これらの指導者たちは、ソヴェト共産党内部におけるその先例に従って、党内から除名もしくは追放されていった。一九二

六年六月二十日から二十六日にかけてのフランス共産党リール全国大会では、統一戦線戦術にたいする新しい解釈が打ちだされ、その解釈に基づいて、一九二七年以降、フランス共産党は、新たに「階級対階級」戦術理論、社会帝国主義、社会ファシズム理論、それに、下部での統一戦線理論を展開し、一九二八年一月九日のフランス共産党中央委員会は、この新しい戦術を二十三票対十三票の票決差で採択するにいたった。⁽²¹⁾

期せずして、この一九二七年から党員の減少傾向が顕わになってくる。党内では、右翼日和見主義 *l'opportunisme droitier* と左翼セクト主義 *le sectarisme gauchiste* の偏向が生まれる。一九三〇年代のはじめに、「バルベールグループ」《*groupe Barbès-Célor*》が党指導部から排除される。一九三四年の戦術転換にいたる一九三〇年代の初期に、フランス共産党は暗い数年間を経験する。この数年間、フランス共産党は、さまざまに「主義」小児病 *les maladies d'enfance en l'isme*》によって深刻な打撃を受けていた。すなわち、当時、党内には、セクト主義、暴険主義、官僚主義、労働者主義 *ouvrierisme* および公式主義が氾濫していた。文字通り、党はセクト *secte* の状態に追いこまれていた。⁽²²⁾ さらに、党内では当時、反知識人主義 *anti-intellectualisme* も確かに優勢であった。こうした暗い状況を背景にして、一九二八年から一九二九年にかけて、若い哲学研究者たち、すなわち、ピエール・モランジエ *Pierre Morhange*、ジュール・フリードマン *Georges Friedmann*、アンリ・ルフェーヴル *Henri Lefebvre*、ノルバール・ギョテルマン *Norbert Guerman*、シムルジュ・ポリツェル *Georges Politzer*、ポール・ニザン *Paul Nizan*らが、入党と同時に、フランスではじめてマルクス・レーニン主義の本格的な科学的研究を開始する。⁽²³⁾

一九三四年を通じて、フランス共産党は、そのファシズム理論やブルジョア・デモクラシー理論を修正し、これに伴って、「下部での」統一戦線戦術や、社会党にたいする主要打撃論などの考え方が、実践上放棄されていく。フランス社会党と急進社会党の歴史的役割が、改めて想起された。ここから、他の政党や政治、社会団体との「上部での」*au sommet* 統一戦線という考え方が、新たに前面に打ちだされてくる。一九三四年七月から、フランス共産党の本格的な戦術転換が

実践されはじめ。

一九三四年はじめの段階では、フランス共産党による社会党への攻撃が、その極点にたついていた。同年三月はじめに開かれたフランス共産党中央委員会でもなお、社会党および労働総同盟 C G T にたいする攻撃の手は緩められなかった。党指導部内では、モリス・トレーズとジャック・ドリオとの間ではげしいリーダーシップ抗争が展開されると同時に、コミンテルン内部でも、新しい戦術転換の可否をめぐる非常に大きな意見の相違が生まれ、それがやがてマヌイルスキー、クーンネン、ディミトロフらとピアトニツキー、ベラーケン、ロゾフスキー、クノーリン、王明らの意見の対立という形で提示された。新しい方向転換は、一九三四年六月はじめに、国際、国内情勢を勘案して、スターリンの決断により採択されたと推定することができる。⁽²⁴⁾

一九三四年四月から六月にかけて、コミンテルン本部モスクワでは戦術上の大転換についてはげしい討論が展開される。同年六月末のフランス共産党イヴリー全国協議会では、フランスでの「転換」が明示される。イヴリー全国協議会の最終日に、その転換は、トレーズ書記長の閉会演説のなかで確認される。コミンテルンは、その間フランスでの転換が本部モスクワで承認された旨を電報で知らせる。新しい反ファシズム戦術は、フランス社会党が提案したモデルをベースにして組み立てられる。この戦術転換をめぐる、党内では実際上の議論がほとんど行なわれない状況であった。一九三四年十月の段階から、いわゆる「人民戦線」戦術および組織に関する論議が沸騰してくる。「パンと自由と平和のため」の広範な人民戦線組織の問題が、フランス政治上はじめて、具体的な形で日程にのぼった。

コミンテルン本部モスクワは、いままでのヨーロッパ情勢についての分析方法に一定の修正を加えた。コミンテルンのヨーロッパにおける活動の重点は、かつてのドイツから新しくフランスへ切り換えられた。コミンテルンの方針にも、ようやくいくつかなの変化がみえはじめた。コミンテルンは、そのフランス支部の発展のために、合議制の建前の下で、直接いろいろな勧告や助言を行なった。当時コミンテルン派遣委員として活躍したチェコスロヴァキア国籍のハンガリー人、

ウージェンヌ＝フリード Eugène Fried (別名クレマン Clément) の活動も、このカテゴリーで評価されなければならない。他方、大衆運動の限らないダイナミックスとフランス支部の内部的な発展とが、新しい戦術転換へのフランス特有の土壌を育くんだった。

約一年間で、情勢は大きく変化した。一九三五年七月十四日に人民戦線を正式に成立させた集会と大デモンストレーションの後、人民連合全国委員会 Comité national du Rassemblement Populaire という組織が誕生した。複雑な内容をもつ客観情勢の変化、民衆運動の活力と圧力、および政党内での活発な議論が、この人民戦線全国組織誕生の背景にあった。²⁵⁾ 七月十四日準備委員会からこの人民連合全国委員会を含め、全国レベルにおける人民戦線組織については、とくに人民戦線派諸政党の間に見解の相違が横わっていた。フランス共産党は、終始一貫、農村、都市および工場で民主主義的な選挙で選出される下部での人民戦線委員会の創設を中心に、その広大な全国組織網を実現することを主張した。人民戦線委員会は、組織にはいけない者にも、また、他の政党や団体に加盟している者にも開放される。フランス共産党は、人民戦線委員会が地方分権的な構造で簇生するように提唱しつづけた。党はさらに、下部レベルの民衆集会で選ばれる代表からなる全国大会を開催し、この大会によって人民戦線綱領の適用を監視する責任をもつ、人民戦線全国委員会を選出すべきであると主張した。フランス社会党および急進社会党は、この考え方に反対であった。これら両党は、人民戦線委員会が超党的な組織となつて既成政党の存在を陥没させてしまうという危険を感じ、また、新しい加盟者、とくに未組織者、および加盟団体が、共産党の影響下に結集してしまうという危惧の念をもちつづけた。これら両党は、共産党の活動の有効性を恐れ、自分たちではどうにも抑制できない共産党の「包囲」 enveloppement 戦術に恐怖を感じた。従つて、フランス社会党および急進社会党の指導部の考え方は、人民戦線組織への団体加盟方式一本にしぼられた。すなわち、人民戦線委員会は、各政党および組織団体の代表から構成される単なる全国レベルでの「連絡センター」 centres de liaison でなければならなかった。従つて、個人加盟方式は全然受け容れられなかった。これにたいして、フランス共

産党は、前述した組織図により、人民戦線組織への団体加盟方式はもちろんのこと、広く個人加盟方式を主張した。すなわち、この党は、民衆の人民戦線組織への直接参加方式を、団体レベルでも個人レベルでも主張した。そして、上部での組織強化が、下部での組織強化を基盤として指向されていた。しかし、この主張は当時の勢力関係から実現されなかった。

人民連合全国委員会は、発足当時、約五十近くの加盟団体を擁していた。その数は、一九三五年末に約一〇〇団体に膨張する。フランス社会党および急進社会党の主張する全国委員会組織方針に従って、人民連合指導委員会 *Comité directeur du Rassemblement Populaire* が、十団体の代表によって構成されるという決定が行なわれた。その内訳は、四つの政党、すなわち、フランス共産党、フランス社会党、フランス社会党以外の社会党関係グループ（フランス国社会党、独立社会党、社会共和党）および急進社会党の代表、二つの労働組合同盟、すなわち、労働総同盟と統一労働総同盟 CGTU の代表、および、それ以外の四つの組織、すなわち、人権同盟、アムステルダム・プレイエル運動、反ファシスト知識人監視委員会および在郷軍人行動運動の代表であった。これらの団体は、完全に同一人数の代表をこの委員会に送りこんだ。

このように、人民連合全国委員会は、個人加盟方式を受容しなかった。人民連合全国委員会は、団体連合 *coalition* という形で組織された。政党、労働組合、各種政治、社会、文化、平和、青年、婦人団体が、全国レベルで大同団結するという方式が優先された。個人々々は、それぞれの団体の枠組のなかでだけ問題にされたにすぎなかった。

人民戦線組織の県、地方および地域委員会などは、全国委員会組織と全く同じ構成でもって組織されねばならなかった。地方レベルの人民戦線委員会の組織方針についても、フランス社会党および急進社会党の主張が通り、フランス共産党は譲歩と妥協を余儀なくされた。こうして、人民連合県委員会、人民連合地方委員会および人民連合地域委員会などは、当該区域の人民戦線派諸団体によって全国委員会流に組織されることが要請された。

人民連合全国委員会の記録は、同委員会の本部が置かれていた人権同盟の事務所内に保存されていたが、第二次世界大

戦期のドイツ軍占領中に消滅してしまっているのでこれを審らかにすることができない。⁽²⁰⁾ 人民連合全国委員会が管轄することになっていた、地方レベルの各種委員会の実態(全部で一、五〇〇近くの人民戦線委員会が創設されたと推定されている)も、これを正確にあとづけることができない。一九三五年以降、フランスではじめて実現された人民戦線組織は、いわば「上から」*par en haut*の方式で創設されていった。しかも、共産党の主張する下部の委員会、すなわち、民衆の生活および民衆運動の活力と直結した委員会を組織するという、いわば「下から」*Par en bas*の方式は、全く形式的にしか実践されなかったもので、フランス人民戦線組織の実体は、単なる上部での協商 *cointente* の域を一步も出るものではなかった。その組織は、人民戦線運動というダイナミックな民衆運動からみると、かなりの距離を置いて作動していたといっても過言ではないであろう。

人民連合全国委員会は、三つの潮流から代表されていた。この三つの潮流は、全国委員会のレベルで行なわれ、その詳細な点が明らかにできない、人民連合綱領の作成過程での論議の概要を明確にしている。一つは、フランス社会党の主張する構造的諸改良 *réformes de structure* 政策を中心とする潮流であり、もう一つは、フランス共産党(当時党独自の綱領は別に保持していた)と急進社会党の主張する諸要求綱領政策を中心とする潮流であり、第三のそれは、人権同盟などのいわば調停勢力によって代表される潮流であった。これら三つの潮流が、かなりの不協和音を維持しながら、妥協と譲歩と和解のジグザグなプロセスを経て、一九三六年一月に人民連合綱領を作成し、この綱領の枠内で現実の人民戦線運動が発展していった。

フランス共産党は、一九三二年から一九三六年までに、その選挙得票数を二倍にし、国民議會議員数を七倍にし、党員数は、前にみたように、数十倍に増大するという発展を遂げた。党員数の増大は、そのまま党イデオロギーの拡張を意味した。事実、人民戦線運動期間中に、フランスではマルクス主義の浸透度が増大した。定期刊行物の数も増大した。『マルクス主義説明』*À la lumière du marxisme* 二巻が刊行され、雑誌『*ルミエール*』*Commune* や『*ラーバンセ*』

La Pensée などが発刊された。また、各地に労働大学 L'Université Ouvrière が開設された⁽²⁷⁾。フランス共産党は、人民戦線運動の経験を濾過するプロセスのなかで、はじめてフランス的な党へと脱皮することができた。

フランス共産党は、独得の「大衆の内閣」理論をさらに「フランス人戦線」Front des Français 理論へ発展させる。「フランスの和解」、「フランス国民の団結」などの柔軟な政策が、とくに急進社会党を中心とする広範な大衆を意識しながらだされてくる。人民戦線運動および人民戦線組織が生みだす限りない「活力」が、党に一定の「ゆとり」を与えたことは否めない。この「ゆとり」が、党を一定の和解主義 renisme に押しやったと考えることができよう。フランス共産党は、つねに一定の距離を置いて、人民戦線運動や人民戦線組織に対処していった。

フランス人民戦線組織のもついくつかの固有な限界は、やがて台頭してくるかすかずのリアクションを通じて露呈されてくる。フランスの内部では、大資本（二百家族）と上級行政機構による抵抗や急進社会党の脱落によってもたらされる脅威が生まれ、またフランスの外部では、イギリスおよびアメリカ合衆国への追従とスペイン危機によってもたらされる脅威があらわれてくる。もともと緩やかな団体連合であった人民戦線組織が、やがてその内部矛盾によって瓦解していく。一八七一年のパリコミューンの先例が、再度出現されたような結果を生んだ。こうした苦い教訓は、具体的に来たるべきレジスタンス運動のなかで消化されていくであろう。

(1) 拙稿「研究ノート 一九三〇年代」『朝日新聞』昭和四十七年（一九七二年）四月十二日夕刊参照

(2) たとえば、『史学雑誌』第八十一編第五号「一九七一年の歴史学界」一九七二年所収の喜安朗論文 三四一―三四四頁参照

(3) 拙稿「フランス人民戦線政治史総括の一視点」鹿児島大学法文学部『法学論集』第七巻第二号（第十号）一九七二年三月 二二三―四八頁参照 なお、近刊予定の『年報政治学 一九七二年』所収の拙稿「報告レジュメ」岩波書店参照

(4) Cf. Nicole Racine et Louis Bodin, Le Parti Communiste Français pendant l'entre-deux-guerres, Armand Colin, Paris, 1972, pp. 20-23.

- (5) Cf. Annie Kriegel, *Le Pain et les Roses. Jalons pour une Histoire des Socialismes*, PUF, Paris, 1968, pp. 204-205.
- (9) Cf. *Idem.*, p. 211.
- (7) Cf. *Idem.*, p. 213.
- (8) Cf. *Idem.*, p. 216.
- (6) Cf. *Idem.*, p. 218.
- (10) Cf. *Idem.*, pp. 218-220.
- (11) Cf. *Idem.*, p. 221.
- (12) Cf. *Idem.*, pp. 222-225.
- (13) 一九二五年から一九三九年までの党組織図は、つぎのように画かれる。コミンテルン執行委員会に直属する党中央機関は、書記局、政治局、中央委員会であり、地方レベルに地方局、地方委員会が、地区レベルに地区局、地区委員会、副地区局、副地区委員会があり、その下部機関が細胞局と企業、街頭、農村細胞であった。また、中央委員会幹部会の下に、組織局と政治局が置かれ、その下にある書記局には、農民部、組織部、情報部、統計部、管理部、組合部、情宣部、婦人部、外国人部、扇動部、宣伝部、新聞部、扇動・宣伝部、植民地部という細かなセクションがあり、また、中央委員会所属の委員会は、農民、協同組合、市、労働組合、扇動・宣伝、金融、婦人、外国人、植民地各委員会で構成されていた。 Cf. A. Kriegel, *o. c.*, pp. 206 et 210.
- (14) Cf. A. Kriegel, *o. c.*, pp. 229-230.
- (15) Cf. *Idem.*, pp. 229-230.
- (16) Cf. *Idem.*, p. 231.
- (17) Cf. *Idem.*, p. 233.
- (18) Cf. *Idem.*, p. 181.

- (21) Cf. *Idem.*, pp. 187-200.
- (22) Cf. *Idem.*, pp. 200-204.
- (23) Cf. N. Racine et L. Bodin, o. c., pp. 95-97.
- (24) Cf. Cl. Willard, J. Chambaz, J. Bruhat, G. Cogniot et Cl. Gindin, *Le Front Populaire (La France de 1934 à 1939)*. Editions Sociales. Paris, 1972. p. 26.
- (25) Cf. N. Racine et L. Bodin, o. c., p. 101.
- (26) Cf. *Idem.*, p. 207.
- (27) 詳細な分析を参照せよ。 Cf. Cl. Willard et al., o. c., pp. 49-54.
- (28) Cf. Georges Lefranc, *Le Front Populaire. Que sais-je?* PUF, Paris, 1965. p. 46. 女性 邦訳は『フランス人民戦線』
がみろ社。
- (29) Cf. Cl. Willard et al., o. c., p. 93.
- (30) Cf. N. Racine et L. Bodin, o. c., p. 211.